

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL http://www.technoproholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	67,013	10.8	6,679	13.7	6,437	16.5	6,225	16.9	6,205	16.5	6,178	14.4
27年6月期第3四半期	60,467	9.7	5,872	26.1	5,526	40.5	5,325	41.3	5,325	41.3	5,399	42.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	182.11	—
27年6月期第3四半期	156.28	—

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	59,534	22,778	22,605	38.0
27年6月期	58,778	21,973	21,973	37.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	100.88	100.88
28年6月期	—	50.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	61.52	111.52

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.3	8,100	11.2	7,700	12.7	7,600	10.5	7,600	10.6	222.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年4月18日付で第三者割当による新株発行を行っており、これによる増加株式数を含めて基本的1株当たり当期利益を算定しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）ピーシーアシスト株式会社、株式会社オンザマーク
除外 1社 （社名）－

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	34,074,000株	27年6月期	34,074,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	116株	27年6月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	34,073,906株	27年6月期3Q	34,074,000株

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2015年7月1日～2016年3月31日)においては、低迷する原油価格や中国及び資源国の景気下振れの影響により、世界経済は不透明な状況が継続しました。国内においても、政府の財政政策や日銀のマイナス金利導入等の経済対策が実施されたものの、世界経済の影響を受けて不透明な状況が継続しております。今後は、消費増税や国政選挙の動向を注視していく必要があります。

一方で、当社グループが主力事業を展開する技術者派遣・請負市場においては安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でした。また、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。2015年9月30日付にて「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律(改正労働者派遣法)」が施行され、労働者派遣事業の許可制への一本化、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置の義務化等が実現されました。本改正により、当社グループにとっては、技術者採用増、M&Aや業務提携等の成長機会が拡大すると予測されます。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社の利用等、採用強化を進めました。

また、技術者向け教育研修事業を展開しているピーシーアシスト㈱を連結子会社化し、既存の教育研修施設(テクノプロ・ラーニング)と融合を進めること等により、技術者の育成体制を強化いたしました。

(請負・受託業務の強化)

請負・受託業務の収支管理の強化とプロジェクト管理プロセスの改善により、請負・受託業務の収益率改善を進めました。また、2016年3月には、IT分野における受託領域の拡大を推進することを目的に、当該分野に強みを有する㈱オンザマークを連結子会社化いたしました。

これら取組みの結果、当第3四半期連結会計期間末の国内技術者数は12,586人(前第3四半期連結会計期間末比1,089人増)へと増加しました。また、受注価格統制の結果、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は95.6%と前年同期比0.4%低下したものの、技術者一人当たり売上(国内)は月額625千円と同11千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第3四半期連結累計期間の国内技術者採用数は1,529人(前第3四半期連結累計期間比14人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は23.9%(同0.2%改善)となりました。また、株主総会関連費用等を新たに計上したものの、売上収益販売管理費比率を14.0%と前第3四半期連結累計期間と同水準にコントロールいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上収益は670億13百万円(前第3四半期連結累計期間比10.8%増)、営業利益は66億79百万円(同13.7%増)、税引前四半期利益は64億37百万円(同16.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は62億5百万円(同16.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は564億36百万円(前第3四半期連結累計期間比10.9%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、重点顧客への配属とチーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は93億89百万円(同5.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は595億34百万円(前連結会計年度末比7億55百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん299億26百万円、売掛金及びその他の債権127億52百万円、現金及び現金同等物93億6百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は234億27百万円(前連結会計年度末比14億92百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物93億6百万円(同15億44百万円減少)、売掛金及びその他の債権127億52百万円(同11億72百万円増加)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は361億6百万円(前連結会計年度末比22億47百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん299億26百万円(同7億24百万円増加)、繰延税金資産35億24百万円(同10億21百万円増加)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は180億53百万円(前連結会計年度末比2億45百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務88億18百万円(同16億19百万円増加)、従業員給付に係る負債35億49百万円(同1億2百万円増加)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は187億1百万円(前連結会計年度末比2億95百万円減少)となりました。主な内訳は、社債及び借入金143億99百万円(同8億12百万円減少)、退職後給付に係る負債38億66百万円(同3億50百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は226億5百万円(前連結会計年度末比6億32百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金61億41百万円(同3億83百万円減少)、利益剰余金162億12百万円(同10億64百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億44百万円減少し、93億6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は55億69百万円の収入(前年同期は48億円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(64億37百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(15億39百万円)、法人所得税還付額(11億87百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(8億3百万円)、未払消費税等の減少(12億67百万円)、法人所得税支払額(14億72百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は7億91百万円の支出(前年同期は2億55百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(2億96百万円)、有形固定資産の取得(2億24百万円)及び無形資産の取得による支出(2億67百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は62億98百万円の支出(前年同期は31億26百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(51億36百万円)及び長期借入金の返済による支出(11億59百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とした、チャージアップ・シフトアップによる技術者一人当りの売上単価の上昇、技術者採用力に牽引された在籍技術者数の増加を前提に、売上収益88,000百万円(前連結会計期間比8.3%増)、営業利益8,100百万円(同11.2%増)を見込んでおります。また、2014年6月に実施したリファイナンスによる金融費用の削減も寄与し、税引前当期利益7,700百万円(同12.7%増)、当期利益7,600百万円(同10.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益7,600百万円(同10.6%増)を見込んでおります。

2015年7月31日の「平成27年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式の新規取得により、第1四半期連結会計期間においてピーシーアシスト(株)、第3四半期連結会計期間において(株)オンザマークが新たに特定子会社になっております。なお、当該異動は、各社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するためであります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,851	9,306
売掛金及びその他の債権	11,579	12,752
未収法人税等	1,187	—
その他の短期金融資産	355	323
その他の流動資産	946	1,044
流動資産合計	24,920	23,427
非流動資産		
有形固定資産	658	812
のれん	29,202	29,926
無形資産	571	649
その他の長期金融資産	922	1,181
繰延税金資産	2,503	3,524
その他の非流動資産	0	11
非流動資産合計	33,858	36,106
資産合計	58,778	59,534
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	7,199	8,818
社債及び借入金	1,406	1,765
未払法人所得税	184	1,015
未払配当金	—	4
その他の短期金融負債	946	985
従業員給付に係る負債	3,446	3,549
引当金	1	22
その他の流動負債	4,623	1,891
流動負債合計	17,808	18,053

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	15,212	14,399
その他の長期金融負債	32	116
繰延税金負債	0	0
退職後給付に係る負債	3,515	3,866
引当金	235	291
その他の非流動負債	—	26
非流動負債合計	18,997	18,701
負債合計	36,805	36,755
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,525	6,141
利益剰余金	15,148	16,212
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	200	152
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,973	22,605
非支配持分	0	173
資本合計	21,973	22,778
負債及び資本合計	58,778	59,534

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2015年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	60,467	67,013
売上原価	46,156	51,022
売上総利益	14,310	15,991
販売費及び一般管理費	8,465	9,349
その他の収益	86	94
その他の費用	59	57
営業利益	5,872	6,679
金融収益	6	4
金融費用	352	246
税引前四半期利益	5,526	6,437
法人所得税費用	200	212
四半期利益	5,325	6,225
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,325	6,205
非支配持分	0	20
合計	5,325	6,225
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	156.28	182.11

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	20,618	23,023
売上原価	15,741	17,472
売上総利益	4,877	5,550
販売費及び一般管理費	2,871	3,196
その他の収益	28	22
その他の費用	7	40
営業利益	2,027	2,335
金融収益	2	1
金融費用	106	77
税引前四半期利益	1,923	2,259
法人所得税費用	135	124
四半期利益	1,787	2,135
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,786	2,122
非支配持分	0	12
合計	1,787	2,135
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	52.44	62.29

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2015年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	5,325	6,225
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	70	△50
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	2	2
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	73	△47
その他の包括利益合計	73	△47
四半期包括利益	5,399	6,178
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,398	6,157
非支配持分	0	20
合計	5,399	6,178

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	1,787	2,135
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	△18
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	1	△17
その他の包括利益合計	1	△17
四半期包括利益	1,789	2,117
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,788	2,104
非支配持分	0	12
合計	1,789	2,117

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2014年7月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年7月1日残高	100	8,936	5,916	—	118	15,071	△0	15,070
四半期利益			5,325			5,325	0	5,325
その他の包括利益					73	73	△0	73
四半期包括利益合計			5,325		73	5,398	0	5,399
剰余金の配当						—		—
株式報酬取引						—		—
自己株式の取得						—		—
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額						—		—
資本剰余金から利益 剰余金への振替		△2,411	2,411			—		—
2015年3月31日残高	100	6,525	13,652	—	191	20,469	0	20,469

当第3四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年7月1日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973
四半期利益			6,205			6,205	20	6,225
その他の包括利益					△47	△47	△0	△47
四半期包括利益合計			6,205		△47	6,157	20	6,178
剰余金の配当			△5,141			△5,141		△5,141
株式報酬取引		10				10		10
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動		△395				△395	153	△242
子会社に対する 所有持分の変動額		0				0	△0	—
資本剰余金から利益 剰余金への振替						—		—
2016年3月31日残高	100	6,141	16,212	△0	152	22,605	173	22,778

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2015年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,526	6,437
減価償却費及び償却費	196	242
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	332	228
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,095	△803
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△39	1,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	832	△1,267
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	254	343
その他	△287	△732
小計	5,713	5,984
配当金受取額	0	0
利息受取額	6	5
利息支払額	△266	△135
法人所得税支払額	△653	△1,472
法人所得税還付額	—	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△3
定期預金の払戻による収入	55	—
有形固定資産の取得による支出	△152	△224
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形資産の取得による支出	△144	△267
子会社の取得による支出	—	△296
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,125	△1,159
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金支払額	—	△5,136
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△6,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,453	△1,544
現金及び現金同等物の期首残高	8,791	10,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,245	9,306

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2016年4月1日付の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による新株式の発行並びに第2回及び第3回新株予約権の発行を決議しました。なお、2016年4月18日に新株式並びに第2回及び第3回新株予約権の払込は完了しております。

(1) 新株発行の概要

① 発行株式の種類及び数	普通株式 140,000株
② 発行価額	1株につき3,073円
③ 発行価額の総額	430,220,000円
④ 資本組入額の総額	410,000,000円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
⑥ 割当先及び割当株式数	ドイツ銀行ロンドン支店 140,000株
⑦ 申込期日	2016年4月18日
⑧ 払込期日	2016年4月18日
⑨ 資金使途	M&A実施に伴い減少した手元資金の確保のため

(2) 第2回及び第3回新株予約権発行の概要

① 割当日	2016年4月18日
② 発行新株予約権数	2,650,000個 第2回新株予約権：2,000,000個 第3回新株予約権：650,000個
③ 発行価額	総額24,900,000円 第2回新株予約権：1個当たり10.5円 第3回新株予約権：1個当たり6.0円
④ 当該発行による潜在株式数	2,650,000株(新株予約権1個につき1株) 第2回新株予約権：2,000,000株 第3回新株予約権：650,000株
⑤ 調達資金の額(注)	9,832,900,000円
⑥ 行使価額及び行使価額の修正条件	第2回新株予約権：3,450円 第3回新株予約権：4,500円 第2回及び第3回新株予約権に関して、行使価額の修正は行いません。
⑦ 行使期間	2016年4月18日から2018年4月17日まで
⑧ 行使許可条項	有
⑨ 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
⑩ 割当先及び割当個数	ドイツ銀行ロンドン支店 第2回新株予約権：2,000,000個 第3回新株予約権：650,000個
⑪ 資金使途	技術分野・事業領域の拡大のためのM&A投資資金

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した金額から、本新株予約権の発行に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。